



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO 経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,379	△3.4	863	197.5	465	—	252	—
28年3月期	33,502	△1.8	290	56.2	△18	—	△929	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,033百万円 (—%) 28年3月期 △1,519百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.96	—	2.2	1.2	2.7
28年3月期	△18.23	—	△7.8	△0.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 156百万円 28年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,275	13,260	30.6	230.06
28年3月期	39,399	12,495	27.9	215.25

(参考) 自己資本 29年3月期 11,727百万円 28年3月期 10,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,054	△535	△1,912	2,666
28年3月期	1,634	△1,501	△546	3,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	—	2.1
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	100.8	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		255.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.3	150	—	100	—	0	—	0.00
通期	33,000	1.9	500	△42.1	500	7.4	100	△60.5	1.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	51,947,031株	28年3月期	51,947,031株
29年3月期	973,359株	28年3月期	944,836株
29年3月期	50,999,628株	28年3月期	51,004,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,339	0.7	△159	—	△108	—	237	—
28年3月期	22,186	0.4	△321	—	110	△14.7	△882	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.61	—
28年3月期	△17.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,212	9,252	31.7	179.80
28年3月期	29,782	9,134	30.7	177.41

(参考) 自己資本 29年3月期 9,252百万円 28年3月期 9,134百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.0	100	—	0	—	0.00

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成29年7月中旬に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、一時的にリスクが高まる時期はあったものの、米国を中心に緩やかな回復が進みました。

このような状況の下、当社グループにおいては、洋紙関連や磁気製品関連を中心に既存製品の市場縮小が続く一方、ディスプレイ関連での粘着新製品や半導体用テープ製品などの販売が好調に推移し、トナー関連の出荷量も増加しました。第2四半期までの連結売上高は、前期第4四半期の出荷増の反動などもあって低迷したものの、第3四半期以降は対前年同期比で増収に転じました。また、当期末の為替レートが前期末と比べほぼ同レベルとなったことから、第3四半期までの減収影響は期末では半減することとなりました。これらの結果、連結売上高は前年同期と比べ1,123百万円減収の32,379百万円(3.4%減)となりました。

利益面では、年度が進むにつれて売上が増加する中で生産性向上の効果や、エネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきたことに加え、為替レートが第2四半期までの円高から第3四半期以降は円安に転じたことによる連結決算処理上で発生する増益影響が加わり、連結営業利益は前年同期に比べ573百万円増益の863百万円(197.5%増)となりました。連結経常利益は、この為替レート変動による決算処理上の営業増益影響と同額を為替差損に計上した上で、第1四半期末の急速な円高の進行による外貨建て取引計上時と決済時の為替レート差による為替差損の計上があった一方、FPD関連事業での持分法投資損益が大きく改善したことから、前年同期の18百万円の赤字から465百万円へと黒字回復を果たし、483百万円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も、旧新宮工場導水管設備の原状回復工事を、次年度以降行うことに伴う特別損失や、米国トナー生産子会社再構築費用等を特別損失に計上したものの、当社保有株式売却に伴う特別利益の計上もあり、減損損失を計上した前年同期の929百万円の赤字から252百万円へと黒字回復し、1,182百万円の大幅な改善となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業は、ディスプレイ関連での粘着新製品や半導体用テープ製品などの販売が好調に推移し、トナー関連の出荷量も増加したことに加え、当期末の為替レートが前期末と比べほぼ同レベルとなり、第3四半期までの減収影響は期末では半減することとなりました。また、生産性向上の効果やエネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきました。

この結果、売上高は20,289百万円(対前期比3.7%減)となり、セグメント(営業)利益は885百万円(対前期比75.2%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙関連や磁気製品関連を中心に既存製品の市場縮小が続いたことに加え、前期第4四半期の出荷増の反動などもあり低迷したものの、生産性向上の効果やエネルギー・調達コストの低減効果も徐々に発現してきました。

この結果、売上高は11,916百万円(対前期比3.7%減)、セグメント(営業)損益は70百万円の損失となり、対前期比で177百万円増益となりました。

③その他の事業

売上高は173百万円(対前期比128.6%増)となり、23百万円のセグメント(営業)利益となりました。

(参考)セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	21,057	20,289	△3.7	505	885	75.2
製紙・塗工紙関連事業	12,368	11,916	△3.7	△247	△70	—
その他の事業	75	173	128.6	9	23	156.0
計	33,502	32,379	△3.4	266	839	214.5
調整額	—	—	—	23	24	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	33,502	32,379	△3.4	290	863	197.5

(注)セグメント利益は営業利益に相当します。

今後の見通し

当社グループは平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画の遂行にあたり、重点分野である熱・電気・電磁波コントロール材料分野への経営資源の積極的投入を進めています。また、既存事業の体質改善と地道な拡販活動を続けるとともに、エネルギー調達コスト低減や生産性の向上等の施策を引き続き推進して成長軌道への回帰を目指しております。

これらの施策を通じての成長を目指す中で、次期(平成30年3月期)の連結業績予想については、ディスプレイ関連粘着製品や半導体電子部品用テープ製品などの販売が引き続き堅調に推移する見通しであり、トナー関連の拡販活動も積極的に進める中で、連結売上高は33,000百万円(前期比1.9%増)と対平成29年3月期増収を目指しています。

また、中長期的な効果を期待しての設備投資を実行することで一時的な経費増なども見込んでいることや、1\$=110円の計画為替レートが安定的に推移するとの前提から、当期に発生した為替変動に伴う決算処理上の増益要因が無くなる為に、営業利益は500百万円(前期比42.1%減)とした上で、経常利益は為替差損の計上を見込まず500百万円(前期比7.4%増)と増益を予想しています。これに設備投資実行に伴う解体工事費用などを反映して、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円(前期比60.5%減)を見込んでおります。なお、次期は中国事業の決算期を3月決算期に統一することを予定しておりますが、当該事象による通期損益への影響は軽微である見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は38,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円の減少となりました。流動資産は20,004百万円で、前連結会計年度末に比べ353百万円の減少となり、その主な要因は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は18,270百万円で、前連結会計年度末に比べ770百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は25,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円の減少となりました。このうち流動負債は15,422百万円で、前連結会計年度末に比べ1,772百万円の減少となり、その主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は9,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の減少となり、その主な要因は、その他の固定負債の増加があったものの、退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は12,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は13,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、2,666百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益473百万円に、投資有価証券売却益658百万円の計上に加え、たな卸資産が394百万円増加したものの、減価償却費1,553百万円、固定資産除却損519百万円の計上に加え、退職給付に係る負債の増加額が473百万円あったことなどから2,054百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ420百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が780百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,286百万円あったことなどから535百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ966百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が3,008百万円あったものの、長期借入金の返済による支出3,063百万円に加え、短期借入金の純減少額が1,501百万円あったことなどから1,912百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,365百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	28.0	30.5	31.8	27.9	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	25.6	30.8	25.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	9.2	8.5	8.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	7.1	8.6	8.1	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、上記配当の基本方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当(予想)につきましては、安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①市場の変動及び技術革新による影響

当社グループ事業は事業活動を通じて、様々な業界に製品を提供しております。これらの製品は、お客様が属する業界・市場の変化や競合他社との価格競争による影響などにより、需要が急速に減少するリスクがあります。また、技術革新に伴う既存製品の陳腐化や需要減少あるいは市場の縮小などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市場動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を受けることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社12社、非連結子会社2社及び関連会社7社(平成29年3月31日現在)により構成)においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、FPD向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.は当社と製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社及びTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.及び当社より原材料の供給を受けた巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩映像科技(九江)有限公司では、当社より原材料の供給を受け、製品を製造し、需要家に販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルムは、製品を製造し、需要家に販売しております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙・機能紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙、機能紙製品等の洋紙・機能紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の三和紙工(株)とは製品等の売買を行い、また同社は製品を製造し、一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

子会社のTOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD.は、製品を製造し、需要家に販売しております。

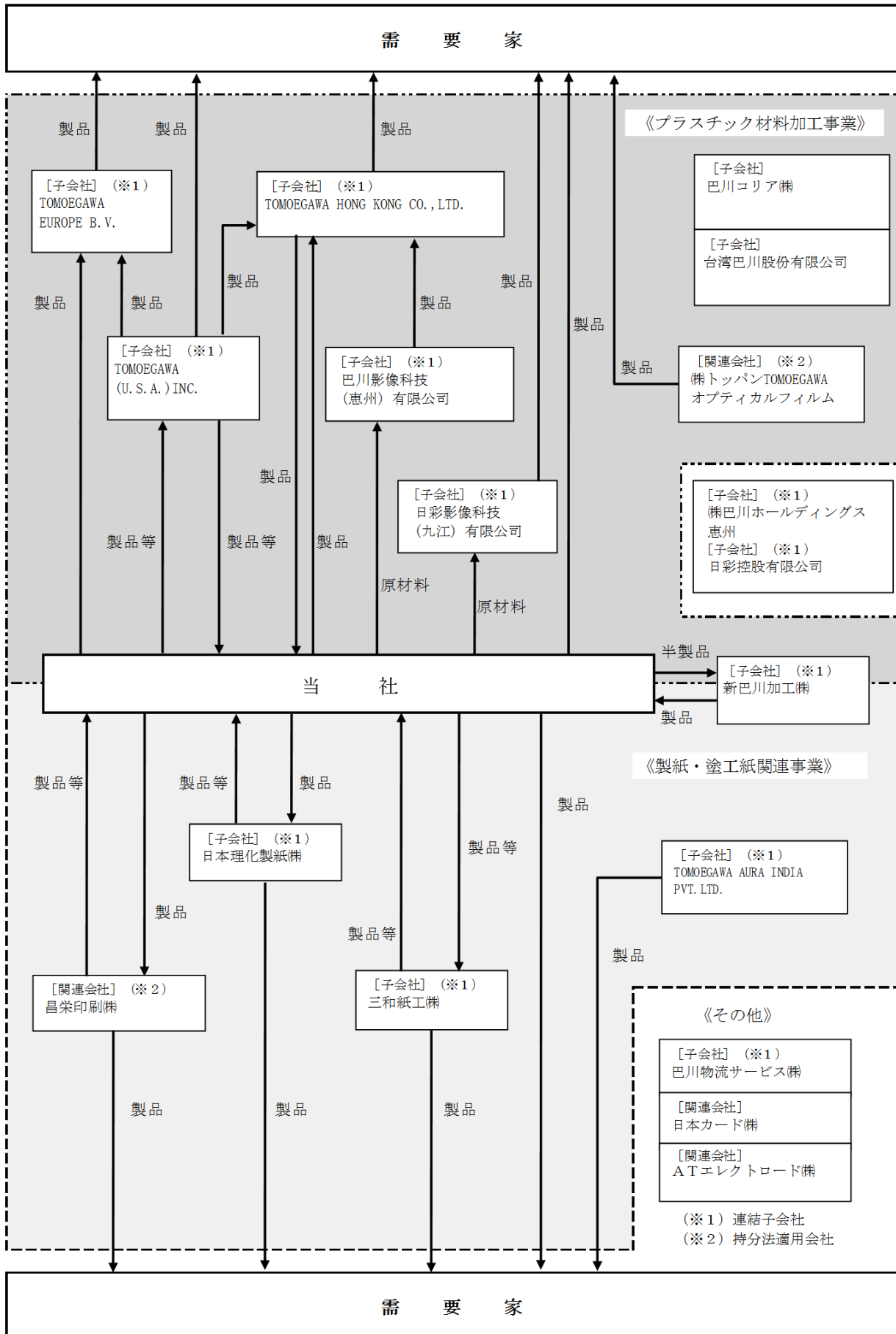
関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

(その他の事業)

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任はなく、出向者1名が役員であり ます。また、従業員2名が役員を兼務し ております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であります。また、従業員2 名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Cheung Sha Wan Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	73.0	当社役員の兼任は2名であり、出向者 1名が役員であります。また、従業員2 名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民币	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任はなく、出向 者1名が役員であります。また、従業員 3名が役員を兼務しております。
日彩控股 有限公司	Tsim Sha Tsui East Kowloon Hong Kong	39百万 香港ドル	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社役員の兼任は2名であり、従業員 1名が役員を兼務しております。
日彩影像科技 (九江)有限公司	Jiujiang Jiangxi China	31百万人民币	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任はなく、出向 者2名が役員であります。また、従業員 4名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.	Hyderabad Telangana India	122百万ルピー	製紙・塗工紙 関連事業	60.0	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任は1名であ り、出向者1名が役員であります。ま た、従業員1名が役員を兼務してあり ます。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
巴川物流サービス(株)	静岡県静岡市駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市駿河区	10百万円	プラスチック材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
三和紙工(株)	東京都中央区	51百万円	製紙・塗工紙 関連事業	95.2	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任は2名であります。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.7 (2.9) [40.1]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。
(持分法適用 関連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.3 (9.9) [7.0]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、従業員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル フィルム	東京都台東区	1,403百万円	プラスチック 材料加工事業	15.1	当社製造設備を賃貸しております。当社役員の兼任は1名であり、従業員1名が役員を兼務しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司、及び新巴川加工(株)は特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	2,720
受取手形及び売掛金	※3 7,368	※3 7,145
製品	※3 6,390	※3 6,449
仕掛品	64	58
原材料及び貯蔵品	※3 1,808	※3 2,106
立木	※3 596	※3 570
繰延税金資産	290	306
その他	689	653
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,358	20,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 5,711	※1,※3 5,377
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 4,116	※1,※3 4,080
土地	※3 3,630	※3 3,621
建設仮勘定	446	87
植林木	※3 149	※3 83
その他(純額)	※1 533	※1 723
有形固定資産合計	14,589	13,974
無形固定資産		
のれん	54	43
ソフトウェア	106	102
その他	146	118
無形固定資産合計	306	265
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3,※5 2,302	※2,※3 2,620
破産更生債権等	17	20
繰延税金資産	1,413	1,063
その他	429	346
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	4,145	4,031
固定資産合計	19,041	18,270
資産合計	39,399	38,275

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	5,839
短期借入金	※3,※5,※6,※7 5,925	※3,※6,※7 4,377
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,089	※3 2,269
未払法人税等	70	166
賞与引当金	388	381
その他	2,850	2,389
流動負債合計	17,195	15,422
固定負債		
長期借入金	※3 6,154	※3 5,928
繰延税金負債	238	242
退職給付に係る負債	2,954	2,309
役員退職慰労引当金	182	180
その他	177	931
固定負債合計	9,708	9,592
負債合計	26,903	25,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,877
自己株式	△323	△330
株主資本合計	11,035	11,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	364
繰延ヘッジ損益	△10	△1
為替換算調整勘定	156	△44
退職給付に係る調整累計額	△393	384
その他の包括利益累計額合計	△56	703
非支配株主持分	1,517	1,533
純資産合計	12,495	13,260
負債純資産合計	39,399	38,275

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,502	32,379
売上原価	※1 28,239	※1 26,551
売上総利益	5,263	5,828
販売費及び一般管理費		
運搬費	696	682
給料及び手当	1,071	1,100
賞与引当金繰入額	75	69
退職給付費用	146	281
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
減価償却費	86	83
研究開発費	※2 1,174	※2 950
その他	1,694	1,769
販売費及び一般管理費合計	4,972	4,964
営業利益	290	863
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	37	40
持分法による投資利益	—	156
受取保険金	39	34
その他	120	80
営業外収益合計	198	315
営業外費用		
支払利息	197	202
持分法による投資損失	52	—
為替差損	175	433
その他	81	78
営業外費用合計	507	713
経常利益又は経常損失(△)	△18	465
特別利益		
固定資産売却益	※3 24	※3 1
投資有価証券売却益	—	658
その他	0	—
特別利益合計	24	660
特別損失		
固定資産除却損	※4 57	※4 519
減損損失	※5 391	—
のれん償却額	※6 255	—
契約解除に伴う損失	81	—
関係会社生産拠点再構築費用	—	※7 126
その他	1	6
特別損失合計	788	652
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△781	473

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	185	240
法人税等調整額	△105	△85
法人税等合計	79	155
当期純利益又は当期純損失(△)	△861	317
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△929	252
非支配株主に帰属する当期純利益	68	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	176
繰延ヘッジ損益	△7	11
為替換算調整勘定	△180	△256
退職給付に係る調整額	△150	778
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	5
その他の包括利益合計	△658	715
包括利益	△1,519	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,548	1,013
非支配株主に係る包括利益	29	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,249	△323	12,403
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△929		△929
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による減少高			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,368	△0	△1,368
当期末残高	2,894	3,582	4,881	△323	11,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	△6	318	△241	493	1,381	14,278
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△929
自己株式の取得							△0
連結子会社増加による減少高							△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232	△4	△161	△152	△550	136	△414
当期変動額合計	△232	△4	△161	△152	△550	136	△1,782
当期末残高	190	△10	156	△393	△56	1,517	12,495

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,881	△323	11,035
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			252		252
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社増加による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4	△6	△11
当期末残高	2,894	3,582	4,877	△330	11,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△10	156	△393	△56	1,517	12,495
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							252
自己株式の取得							△6
連結子会社増加による減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	9	△200	778	760	15	775
当期変動額合計	173	9	△200	778	760	15	764
当期末残高	364	△1	△44	384	703	1,533	13,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△781	473
減価償却費	1,628	1,553
減損損失	391	—
のれん償却額	262	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	473
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	197	202
為替差損益(△は益)	20	△0
固定資産除却損	57	519
関係会社生産拠点再構築費用	—	126
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△658
売上債権の増減額(△は増加)	△356	139
たな卸資産の増減額(△は増加)	280	△394
仕入債務の増減額(△は減少)	493	71
その他	△216	△7
小計	1,971	2,458
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△201	△207
法人税等の支払額	△245	△182
法人税等の還付額	92	26
関係会社生産拠点再構築費用支払額	—	△101
その他	△21	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△49
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△1,286
投資有価証券の取得による支出	△1	△28
投資有価証券の売却による収入	138	780
関係会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △67	—
その他	△172	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△698	△1,501
長期借入れによる収入	2,345	3,008
長期借入金の返済による支出	△1,821	△3,063
配当金の支払額	△257	△256
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△110	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△389	△437
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,104	※1 2,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

(株)巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.

巴川物流サービス(株)

新巴川加工(株)

三和紙工(株)

日本理化製紙(株)

非連結子会社の名称

巴川コリア(株)

台湾巴川股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷(株)

(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

非連結子会社2社及び関連会社5社(日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	8～47年
機械装置及び運搬具	4～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△34百万円は、「投資有価証券の売却による収入」138百万円、「その他」△172百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	43,661百万円	43,459百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,009百万円	1,059百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	655百万円	695百万円
たな卸資産	1,426	1,390
立木	251	250
建物及び構築物	4,681	4,302
機械及び装置	1,556	1,521
土地	2,435	2,433
植林木	27	27
投資有価証券	310	1,234
計	11,345	11,855

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,797百万円	3,558百万円
機械及び装置	1,369	1,521
土地	418	418
計	5,585	5,498

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,480百万円	1,600百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,144	1,431
長期借入金	3,632	3,932
計	8,256	6,964

4 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルフィルム(注)	77百万円	
(株)TFC	168	
計	245	

(注) 凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

※5 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。		

※6 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	1,600
差引額	1,700	3,400

※7 財務制限条項

「※6」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△11百万円	4百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	1,174百万円	950百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	23	0
その他有形固定資産	—	0
計	24	1

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	23	17
その他の有形固定資産	2	0
撤去費用(注)	—	495
計	57	519

(注) 当連結会計年度の495百万円には、旧新宮工場導水管設備の埋設用地の原状回復に関して、和歌山県及び新宮市との協議により、当該導水管設備の原状回復工事を実際に来期以降実行することとなったため、原状回復費用490百万円を含めております。併せて同額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ 向け製品製造設備	機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産
静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙関連製品製造設備	機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。

*1 フラットパネルディスプレイ向け製品製造設備

当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け製品製造設備においては、厳しい事業環境が続く中、急速な業績回復が見込めない状況から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具224百万円、その他の有形固定資産16百万円であります。

*2 塗工紙関連製品製造設備

当社静岡事業所の塗工紙関連製品製造設備においては、厳しい事業環境が続く中、急速な業績回復が見込めない状況から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具143百万円、その他の有形固定資産7百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※6 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

※7 当連結会計年度の関係会社生産拠点再構築費用は、米国子会社で発生した費用であり、主として特別退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	941	3	—	944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	944	28	—	973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 0千株
(2) 所在不明株主の株式取得による増加 26千株
(3) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,158百万円	2,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	3,104	2,666

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにTOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. (以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	246百万円
固定資産	359
のれん	255
流動負債	△168
固定負債	△8
非支配株主持分	△171
小計	512
支配獲得時までの持分法評価額	△322
段階取得に係る差損	1
追加取得した新規取得連結子会社株式の取得価額	191
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	123
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	67

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,057	12,368	33,426	75	33,502	—	33,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	83	103	802	905	△905	—
計	21,077	12,452	33,530	878	34,408	△905	33,502
セグメント利益又は損 失(△)	505	△247	257	9	266	23	290
セグメント資産	18,223	12,763	30,987	1,086	32,073	7,325	39,399
その他の項目							
減価償却費	1,060	456	1,516	31	1,547	80	1,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,110	578	1,689	10	1,699	237	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,325百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額80百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	11,916	32,205	173	32,379	—	32,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	157	157	808	965	△965	—
計	20,289	12,073	32,363	982	33,345	△965	32,379
セグメント利益又は損 失(△)	885	△70	815	23	839	24	863
セグメント資産	18,518	12,630	31,149	980	32,130	6,145	38,275
その他の項目							
減価償却費	982	435	1,418	29	1,447	105	1,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	613	344	957	5	962	83	1,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,145百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額105百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
21,021	2,006	4,168	5,786	519	33,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,748	905	1	1,933	14,589

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
19,879	2,246	3,605	6,183	464	32,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,314	878	1	1,779	13,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	240	150	—	—	391

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	255	—	—	262
当期末残高	54	—	—	—	54

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	—	6
当期末残高	43	—	—	—	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	215.25円	230.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△18.23円	4.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△929	252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (百万円)	△929	252
普通株式の期中平均株式数(株)	51,004,047	50,999,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,449
受取手形	※4 774	403
電子記録債権	245	※4 598
売掛金	※4 4,811	※4 4,325
製品	3,678	3,970
原材料及び貯蔵品	922	872
立木	※1 596	※1 570
前払費用	127	98
繰延税金資産	138	146
未収入金	※4 287	※4 266
関係会社短期貸付金	※4 284	※4 56
その他	182	182
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,638	12,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,104	※1 3,843
構築物	※1 138	※1 117
機械及び装置	※1 1,761	※1 1,852
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	293	251
土地	※1 1,920	※1 1,911
リース資産	84	343
建設仮勘定	427	74
植林木	※1 149	※1 83
有形固定資産合計	8,887	8,482
無形固定資産		
ソフトウェア	99	99
その他	65	49
無形固定資産合計	165	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,084	※1 1,302
関係会社株式	4,482	4,946
関係会社長期貸付金	※4 169	—
繰延税金資産	1,110	1,190
その他	243	199
投資その他の資産合計	7,090	7,638
固定資産合計	16,143	16,270
資産合計	29,782	29,212

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 4,117	※4 4,417
短期借入金	※1, ※2, ※4, ※5, ※6 4,936	※1, ※4, ※5, ※6 3,516
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,558	※1 1,771
リース債務	45	81
未払金	※4 815	※4 341
未払費用	※4 1,564	※4 1,494
未払法人税等	28	94
預り金	31	36
賞与引当金	203	199
その他	19	20
流動負債合計	13,320	11,975
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 5,345	※1 4,826
リース債務	93	323
退職給付引当金	1,649	2,066
役員退職慰労引当金	164	168
その他	74	599
固定負債合計	7,327	7,984
負債合計	20,648	19,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	777	719
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△1,721	△1,683
利益剰余金合計	2,700	2,680
自己株式	△198	△205
株主資本合計	8,966	8,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	314
繰延ヘッジ損益	△4	△1
評価・換算差額等合計	168	313
純資産合計	9,134	9,252
負債純資産合計	29,782	29,212

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 22,186	※1 22,339
売上原価	※1 18,964	※1 18,907
売上総利益	3,222	3,431
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,544	※1, ※2 3,591
営業損失(△)	△321	△159
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 2
受取配当金	※1 598	※1 315
その他	※1 180	※1 127
営業外収益合計	785	445
営業外費用		
支払利息	※1 149	※1 141
為替差損	135	183
その他	※1 67	69
営業外費用合計	353	394
経常利益又は経常損失(△)	110	△108
特別利益		
固定資産売却益	※1 23	0
投資有価証券売却益	—	※1 768
その他	0	—
特別利益合計	23	768
特別損失		
固定資産除却損	56	515
減損損失	391	—
子会社株式評価損	505	—
契約解除に伴う損失	81	—
その他	—	※1 6
特別損失合計	1,035	521
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△900	139
法人税、住民税及び事業税	△3	51
法人税等調整額	△14	△149
法人税等合計	△18	△98
当期純利益又は当期純損失(△)	△882	237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,292	3,146	△1,096	3,840	△198	10,106
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△514		514	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失(△)							△882	△882		△882
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△514	—	△625	△1,139	△0	△1,140
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	777	3,146	△1,721	2,700	△198	8,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	384	△6	378	10,485
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純利益又は当期純損失(△)				△882
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	1	△210	△210
当期変動額合計	△212	1	△210	△1,350
当期末残高	172	△4	168	9,134

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	777	3,146	△1,721	2,700	△198	8,966
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△58		58	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失 (△)							237	237		237
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△58	—	38	△20	△6	△26
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	719	3,146	△1,683	2,680	△205	8,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172	△4	168	9,134
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純利益又は当期純損失 (△)				237
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	142	2	145	145
当期変動額合計	142	2	145	118
当期末残高	314	△1	313	9,252

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,019百万円は、「受取手形」774百万円、「電子記録債権」245百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
立木	251百万円	250百万円
建物	3,678	3,454
構築物	119	103
機械及び装置	1,369	1,521
土地	801	801
植林木	27	27
投資有価証券	214	1,119
計	6,462	7,279

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,300百万円	1,600百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,112	1,242
長期借入金	3,623	3,932
計	8,036	6,775

※2 有価証券の消費貸借契約

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。		

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	1,039百万円	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. 1,240百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	205	TOMOEGAWA EUROPE B. V. 277
巴川物流サービス(株)	59	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 134
三和紙工(株)	486	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. 142
日本理化製紙(株)	192	巴川物流サービス(株) 61
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカル	77	三和紙工(株) 496
フィルム(注)		日本理化製紙(株) 204
(株)TFC	168	
計	2,229	計 2,558

(注) 凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,208百万円	1,481百万円
長期金銭債権	169	—
短期金銭債務	1,362	1,958
長期金銭債務	700	—

※5 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	1,600
差引額	1,700	3,400

※6 財務制限条項

「※5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,567百万円	5,391百万円
仕入高	4,350	4,790
営業取引以外の取引による取引高	979	1,491

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	475百万円	469百万円
給与手当	608	657
賞与引当金繰入額	60	62
退職給付費用	138	275
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
減価償却費	40	40
研究開発費	1,167	958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。